

## 地域別の主要施策 施策評価調書

- 県北地域 . . . p. 1～2
- 県中地域 . . . p. 3～4
- 県南地域 . . . p. 5～6
- 会津地域 . . . p. 7～8
- 南会津地域 . . . p. 9～10
- 相双地域 . . . p. 11～12
- いわき地域 . . . p. 13～14

## ○ 地域別の主要施策 施策評価調査

### ● 地域 の 名称 県北地域

#### 目指す 方向性

安全・安心な生活環境を回復し、幅広い産業集積と行政・教育・医療等の高次都市機能を生かして、医療関連分野をはじめ、本県経済をリードする産業の振興を図ります。

### ● 代表的な取組の進捗状況

#### ① 誰もが安心して生き生きと暮らせる生活圏の形成

##### 【除染の推進】

◆市町村等が実施する除染事業や減容化施設整備等を総合的に支援しています。

- ・ 除染の実績 (H26 年度)
  - 住宅：計画 161,426 戸、実績 66.8%
  - 水田：計画 7,555.5ha、実績 100%
- ・ 仮設焼却施設の整備：伊達地方衛生処理組合 H27.4 稼働



復興公営住宅の整備  
(笹谷団地)

##### 【復興公営住宅の整備】

◆県・市町村が主体となり復興公営住宅の整備を進めています。  
・平成 27 年 5 月までの県北管内完成個数 96 戸（福島市 71 戸、桑折町 25 戸）

##### 【健康の維持・増進】

◆将来にわたる県民の健康の維持、増進を図るため、県民健康調査を実施しています。  
・これまでの実績 (H27.3 末)：甲状腺検査(18 歳以下) 78,908 人受検、うち A 判定 99.4%

#### ② 地域を支える人づくり、多彩な交流の促進による地域の活性化

##### 【地域を支える人づくり】

◆サポート事業等により地域の生活を支える人材の育成や地域づくり団体の支援をしています。

- ・「県北あぶくま・人と里山」復興地域づくり事業
- ・サポート事業補助実績(H26)：31 件、37,170 千円



浅草寺での情報発信

##### 【観光振興】

◆交流人口の回復及び風評の払拭に向け、観光 P R とともに魅力的な地域情報の発信に取り組んでいます。

- ・震災以降の観光客入込数の推移 H23:7,850 千人→H24:9,406 千人  
→H25:9,997 千人→H26:10,108 千人 [震災前 (H22 年) 比 7.5%減、前年 (H25 年) 比 1.1%増]

#### ③ 地域産業の再生と新たな社会を拓く活力ある産業の創出

##### 【地域産業の振興】

◆医療産業振興拠点(創薬)を整備するとともに生産拡大・雇用創出に繋がる工場新設等を行う企業を支援しています。

- ・県立医科大学「医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター」：H25 実施設計、H26 着工、H28 開所予定
- ・ふくしま産業復興企業立地補助金 (県北)：75 件、雇用創出 788 人 (H27.3 現在(第7次指定までの累計))



「おいしい ふくしま  
いただきます！」キャンペーン

##### 【農産物の安全・安心の確保】

◆米の全量全袋検査や農林水産物モニタリングにより食の安全・安心の確保及びその取組に係る情報発信に取り組んでいます。

- ・26 年産米の検査 1,441,463 袋 (99.9999%が基準値未満) (H27.8.7 現在)
- ・福島県産桃の平均単価(1kg) (東京都中央卸売市場) [震災前 5 年間平均 (H18~22) : 401 円との対比]  
H24 : 340 円 [△15.2%] →H25 : 356 円 [△11.2%] →H26 : 358 円 [△10.7%]

#### ④災害に強く、安全で安心な生活を支える基盤の整備

##### 【道路整備】

- ◆主要幹線の国道114号、115号、349号や県道原町川俣線等の整備を進めるとともに、県北地域と浜通りを結び、本県復興の基軸となる東北中央自動車道（相馬福島間）の整備を促進しています。
  - ・国道114号（川俣町小綱木バイパス）暫定供用開始(H27.4)、完了(H27.6)
  - ・国道349号（伊達市御代田バイパス）供用開始(H27.7)

##### 【防災体制の充実・強化】

- ◆大規模災害発生時の情報連絡員（県リエゾン）の派遣体制を整備し、市町村防災訓練に参加するとともに、避難行動要支援者の救護や自主防災組織と連携した訓練を通して自助・共助意識の高揚と地域防災体制の強化に取り組んでいます。
  - ・市町村防災訓練への情報連絡員参加(H26：6市町村)
  - ・県北地方防災訓練の開催（H26.9）



県北地方防災訓練

#### ●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ①住宅等の除染や発生した廃棄物等の処理をさらに加速する必要があります。
- ②風評払拭と誘客促進に繋げるため、アフターデスティネーションキャンペーンや東京オリンピックなども見据え、地域の魅力を効果的かつ継続して発信する必要があります。
- ③県産農産物等の信頼回復を図る取組を継続して進めるとともに、幅広い産業の集積や雇用創出のため新規企業の立地を推進する必要があります。
- ④東北中央自動車道など復興の基軸となる道路の整備を進めるとともに、震災に起因する交通量の増加や、除染等に伴い発生した廃棄物の搬出経路の交通量増加が予想されることから、今後とも適切かつ効率的な道路の維持管理に努める必要があります。

#### ●（参考）地域懇談会の主な意見

- ・東北6県はインバウンドが弱いので、各県が連携し、世界に向けた情報発信を展開すべき。
- ・子どもの遊び場を有効活用する観点から、未就学児の知・徳・体を刺激していく長期的、継続的、全員対象の事業を実施すべき。
- ・耕作放棄地の解消に向けて、地域の実情に精通した農地活用推進委員などを市町村に配置し、土地の実態を把握して、有効活用を図っていくべき
- ・グリーンツーリズム、定住・二地域居住の推進に向けて、民間と行政が連携し、専門家の活用やコーディネーターの育成などに取り組むべき。
- ・地域が行う高齢者を支えるまちづくりや介護予防のための取組に対する行政の支援が不可欠。
- ・若者の地元への定着を促進するため、雇用を創出する環境整備が必要。また、「地元を愛する心」を醸成していく必要がある。

#### ●今後重点的に取り組むべき項目

- ①除染等に伴い発生した廃棄物の減容化や早期搬出に向けた取組を進めます。
- ②地域の魅力や安全・安心に係る正確な情報を戦略的に発信し、風評の払拭や交流人口の拡大を図ります。
- ③医療関連産業をはじめとする幅広い産業集積のため、新規企業の立地を促進するなど、地域経済の持続的な発展に向けた取組が必要です。

○ 地域別の主要施策 施策評価調書

●地域の名 称 県 中 地 域

**目指す方向性** 地域的優位性と農業・工業・商業の高いポテンシャルを生かし、再生可能エネルギー、医療機器分野等の研究拠点や関連産業の集積、農林水産業の高付加価値化を進め、本県経済を牽引します。

●代表的な取組の進捗状況

① 震災・原子力災害の克服、安全で安心して暮らせる地域社会の形成

【被災者の健康をサポート】

- ◆ 被災者の健康状態の悪化予防や健康不安の解消及び孤立化予防に取り組んでいます。  
(H26実績)・個別訪問や相談等 1,326世帯、1,413名



健康支援サロン  
「こらんしょひろば」

【田村市都路地区(避難指示解除)の再生支援】

- ◆ 6次化商品の開発・販売等を行う拠点を整備し、産業再生と雇用創出など、住民の帰還に向けた環境づくりを進めています。



都路タマゴを使った6次化商品の開発

【農業経営の再開支援】

- ◆ 農作物栽培における放射性物質の吸収抑制策や鳥獣被害防止緊急対策等により支援しています。

【復興公営住宅の整備】

- ◆ 避難者の居住の安定を確保するため、復興公営住宅を整備しています。  
(H26実績)・県営復興公営住宅 160戸完成(郡山市内)



昨年完成した復興公営住宅

【道路の整備、農用地や農業用施設等の災害復旧】

- ◆ 国道288号船引バイパス等の整備を進め、災害に強い道路ネットワークの構築と機能強化を図っています。
- ◆ 周辺住民の安全・安心を最優先に藤沼湖の災害復旧工事を進めています。



藤沼湖の復旧工事

【食の安全・安心の確保】

- ◆ 生産履歴情報を消費者等にわかりやすく提供する安全管理システムを構築しています。
- ◆ 農産物のモニタリング検査を実施し、測定結果を迅速かつ的確に公表しています。  
(H26実績)・管内の米の全量全袋検査 3,578,235袋等  
(H26年産米 H27.7.16日現在)



農林水産物モニタリング検索サイト  
「ふくしま新発売」

② 未来を拓き、地域の活力を支える産業の集積と高度化の推進

【再生可能エネルギー関連産業の集積】

- ◆ 活用可能な保有技術の県内企業等への移転や企業間や企業・産総研間の橋渡しを行っています。



福島再生可能エネルギー研究所(平成26年4月開所)

【成長産業の高度化支援】

- ◆ 組込関連産業研究会、航空・宇宙産業技術研究会等を開催し、企業間ネットワーク構築や販路拡大等を支援しています。  
(H26実績)・研究会16回、展示会出展支援4回等



ふくしま医療機器開発支援センター(H28年度開所)

【農業生産力の強化】

- ◆ 園芸品目の戦略的な生産拡大や土地利用型作物の生産効率化を進めるため、新技術の導入や集団化等によるコスト削減を支援しています。



### ③風評の払しょくと観光の推進、地域資源の活用による交流人口の拡大

#### 【広域観光の推進】

- ◆ 花の情報共有サイトや食べる観光パンフレット「おもてなし女子駅弁」等により、地域の魅力を首都圏等へ発信するなど、復興の現状を伝え、観光の復興を図る取組を実施しています。

(H26実績)・花情報共有サイト「ふくしまハナミゴロ」構築  
・「おもてなし女子駅弁」の試作販売 等



おもてなし女子駅弁

### ④生活基盤の充実と「地域の宝」を生かした過疎・中山間地域の振興

#### 【地域づくり活動への支援】

- ◆ 地域間交流や地域産業6次化等の取組を支援しています。(H26実績)・地域創生総合支援事業 23件採択

#### 【都市と農村との交流拡大】

- ◆ 「まごっせプラザ」を拠点として、観光等の情報発信、都市農村交流ツアーの実施など、観光復興や地域間交流の取組を行っています。

(H26実績)・まごっせアーケード 34回 3,843名参加



まごっせアーケード

### ⑤豊かな自然環境と調和のとれた地域社会の形成

#### 【森林の整備・再生】

- ◆ 間伐や路網整備、地域木材等の利用促進による林業・木材産業の再生を図っています。

- ◆ 森林の多面的機能を発揮させるため、山村地域活性化や森林整備基盤づくりを実施しています。

(H26実績)・間伐材等の加工流通施設整備を支援 6団体



プレカット加工施設

### ●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 田村市都路地区においては、引き続き、地域コミュニティ再生や営農、商工業の再開等、住民帰還に向けた環境づくりを進めていく必要があります。
- ② 風評の払しょくに向け、引き続き、市町村等と連携した広域観光の推進や農林水産物の安全性PR等の情報発信に取り組んでいく必要があります。
- ③ 被災企業の事業継続や事業再開、被災農業者の営農再開への支援に取り組み、地域を支える産業を維持していく必要があります。
- ④ 地域間交流や地域産業の6次化など、地域資源を生かした取組を支援し、地域の活性化を図っていく必要があります。

### ●(参考)地域懇談会の主な意見

- ・農林水産物の生産方法から検査方法まで結びつけて安全性をアピールしていく必要がある。
- ・観光については、地域内はもちろん、地域間、分野間の連携が必要。
- ・行政や住民等が連携して、地域医療、防災等地域を包括する取組をどう根付かせるかが課題。
- ・地域づくりに地域が主体的・継続的に関わっていくことが重要。行政はしっかり後押しすべき。
- ・地元に戻りたいと思っている人もいるはず。雇用の場の確保や各種支援が必要。
- ・地域コミュニティの大事さ、ふるさとのよさを伝えていく取組を行うことが必要。
- ・屋内遊び場もできているが、子どもたちにとっては失われた時間があるということ。
- ・災害時には、建設業が迅速に初動対応に当たってきたことを理解してほしい。

### ●今後重点的に取り組むべき項目

- ・都路地区の住民帰還に向けた環境づくりを、引き続き、進めてまいります。
- ・風評の払しょくに向け、農林水産物の生産や検査及びその安全性等について、引き続き、県内外に積極的に情報発信してまいります。
- ・地域の活性化やふくしまDC後の新たな観光需要創出等に向け、主体間、分野間、地域間の連携を促進してまいります。
- ・若者の地元回帰、地元定着に向け、雇用の確保等の支援を行ってまいります。

## ○ 地域別の主要施策 施策評価調書

### ● 地域 of 名称 **県南地域**

#### 目指す 方向性

首都圏に隣接する地理的条件・交通条件を生かし、県全体の復興を牽引する地域づくりを進めていきます。

### ● 代表的な取組の進捗状況

#### ① 新たな時代を牽引する地域産業の振興

##### 【企業立地の促進】

- ◆ 「工業の森・新白河B工区」では、平成27年7月に三菱ガス化学（株）の工場新設起工式が行われました。第1期計画では平成28年度中にQOLイノベーションセンターを整備し、約200人の雇用創出が図られる予定です。

また、アクセス道路となる国道294号豊地工区も操業に支障のないよう整備を進めています。

- ◆ 白河オリンパス（株）では平成27年中に医療用光学機器の生産向上のため工場を増設し、平成30年までに220人の雇用創出が図られる予定です。

さらに、メガソーラー（2MW/h以上）が6カ所（計18.2MW/h）で稼働しており、3カ所（計33MW/h）で稼働に向けて工事が進められています。



工業の森・新白河B工区

##### 【雇用の創出】

- ◆ 企業立地補助金による工場の新增設等への支援を61社に行い、平成28年度までに752人の新規雇用が創出される見込みとなっています。

また、復興に取り組む企業を対象とした雇用支援助成金により、779社で3,226人の雇用が創出されています。

#### ② 地域の持続可能な発展を担う人づくり

##### 【ふるさと教育の充実】

- ◆ 東白川郡の小学校10校において、常豊小でのダリア染め、鯨川小での大豆による味噌造りなど、地域の名人等の指導による体験活動を通して、人と人、人と地域の絆を大切にする、豊かでやさしい心を育てる事業を実施しています。

##### 【産業人材育成】

- ◆ 産業サポート白河によるものづくり講習会等の産業人材育成事業や企業展示交流会、地域企業のデータベース化事業により、企業間ネットワークの構築と就業の促進を図るなど、企業から求められている産業人材の育成をサポートしています。

また、企業との共同により高等学校の実習機材更新を実施するとともに、高度な人材を育成するための環境整備、学生と企業のネットワークづくりを行っています。



児童による稲刈り体験

### ③ 地域資源を生かした交流の促進

#### 【風評の払しょく】

- ◆南会津・いわき地方振興局等と連携し、埼玉県のショッピングモールで約 20,000 人の来場者に県産農産物の販売や安全性のPRを行うなど、風評の払しょくに努めています。

#### 【観光交流の推進】

- ◆白河市等との連携により「ご当地キャラこども夢フェスタ」を開催、約 132,000 人が来場するなど、観光交流の推進に努めています。

#### 【都市農村交流の促進】

- ◆首都圏消費者のモニターツアーや大学との連携による農業体験等の受入れにより、グリーン・ツーリズムの来訪者が2,908人（前年度比56.0%増）となっています。



PRイベントの様子

### ④ 人々がいきいきと心豊かに暮らせる安全で安心な源流の里づくり

#### 【森林整備と木材の利用推進】

- ◆各種森林整備事業を行うことにより、健全な森林の維持・造成に努めています。公益的機能の発揮が求められる重要な森林については、「保安林」の指定や治山事業による機能の回復に努めています。

また、県南地域の良質な木材や林地残材の有効活用を図るため、木材関連企業における製材施設や木質バイオマス利用施設等の整備及び高性能林業機械の導入が進められています。

#### 【水環境改善活動】

- ◆子どもたちに水への関心を持ってもらうため、25校1,039人の小学生に堀川ダム見学会を行い、「ダムの役割や水の大切さを知った」等の感想が寄せられています。



間伐された森林

#### ● 現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 県全体の復興を牽引していくため、これまでの企業誘致の効果を既存企業に波及させ、更なる産業振興を図ることが必要となっています。
- ② 原子力災害に起因する観光客の減少、定住・二地域居住など都市農村交流の低迷等へ引き続き対応していくことが必要となっています。

#### ● (参考) 地域懇談会の主な意見

- ・若い人が進学や就職で県外に出ても、戻ってきて働ける場所があれば戻りやすいので、企業誘致を推進してほしい。
- ・まちづくりは人づくり。子どもたちが将来戻ってきてくれるよう、子供たちの郷土愛を少しずつ、地道に育てていく必要がある。
- ・福島県の魅力である豊かな自然や農産物を、地域の特性を生かしながらかまきPRしていく必要がある。

#### ● 今後重点的に取り組むべき項目

- ① 誘致した企業間、及び誘致した企業と既存企業との一層の連携を図り、地域内での取引の拡大、競争力ある産業人材育成等に取り組みます。
- ② 首都圏に隣接する地理的優位性を生かし、観光客誘致や都市地域との交流、農林水産物の消費拡大等に取り組みます。



●地域の名称 **会津地域**

目指す  
方向性

地域特性を生かした交流促進、産業振興を図るとともに、過疎・中山間地域の活力回復や安全・安心の確保に努めます。

●代表的な取組の進捗状況

①交流促進に向けた受入環境の整備

【会津の魅力発信による観光交流の推進】

◆ふくしま DC を契機とした観光誘客や風評払拭を目的に、首都圏イベントの開催や、あいづ会津広域観光情報センター「iらんしょ。」を拠点に会津17市町村の広域的な情報の発信に取り組んでいます。

\* iらんしょ累計来館者数 21,173 人(H25.5~H27.3)

\*会津管内観光客入込数 (H22) 15,147 千人→ (H26) 14,316 千人  
／震災前 (H22 比) 94.5%

◆会津磐梯山エリアのスキー教育旅行の回復に向けた取組を進めています。

\*貸切バス補助 補助件数 70 件 利用者数 3,173 名〔H26 実績〕

【広域的な交通ネットワーク形成による連携軸の強化】

◆会津縦貫北道路の整備促進に取り組んでいます。

\*湯川南 IC~会津若松北 IC 間 (L=3.0km) が 9 月 6 日に開通



首都圏イベント事業ふくしま東京キャンペーン

②過疎・中山間地域の活力回復に向けた環境の整備

【地域の特色を生かした所得確保のための取組の支援】

◆新規就農者、小規模事業者等を対象に地域産業 6 次化の取組を促進し、地域の担い手の所得確保に繋がる取組を進めています。〔H26 実績〕

\*地域産業6次化「いろは」ゼミ事業 (講座3回・視察研修1回実施 延べ72名参加)

【過疎・高齢化が進行している地域の活性化に向けた支援】

◆都市住民等との交流や定住化を促進するため、コーディネートを行う地域リーダーの育成に取り組んでいます。〔H26 実績〕

\*田舎暮らし受入リーダー養成事業 (5回 参加者数延べ92名)

【自然災害への対応・只見川流域河川整備に向けた取組】

◆H23 年 7 月の新潟・福島豪雨災害で被害を受けた地域の災害復旧工事が平成 26 年度までに完了しています。〔H26.8 月完了〕

◆只見川圏河川整備計画協議会を開催し (H26 年 3 回)、河川整備計画を策定しました。〔国の認可取得:H27 年 3 月 20 日〕



地域産業6次化いろはゼミ講義風景

③安全・安心な生活を支える基盤の整備

【JR只見線の早期全線復旧に向けた取組】

◆沿線市町村や関係団体等と連携し、沿線住民のマイレール意識の醸成や利用促進に繋げる取組を進めています。〔H26 実績〕

\*H26 年度上半期 (4~9 月) 会津川口~只見間代行バス乗車実績 (目標) 49 人/日 (震災前水準) → (実績) 66.8 人/日

\*年平均乗車人数/ (H24) 25.4 人→ (H25) 30.9 人→ (H26) 55.6 人

【地域医療の充実にに向けた取組】

◆H25.5 に開設した会津医療センターにおいて、へき地医療拠点センター病院として診療所等への医師派遣を実施しています。

\*会津及び南会津管内 23 医療機関へ医師を派遣〔H26 実績〕

◆将来の地域医療専攻に結びつく担い手の育成に取り組んでいます。

奥会津の地域医療人材育成事業〔H26 実績〕

\*地域医療体験研修 (医学生対象 8 名、看護学生対象 11 名参加)

【原子力災害からの避難自治体・受入自治体との関係強化】

◆関係市町村及び県、国との協働体制により、長期避難者の生活拠点整備を進めています。〔H26 実績〕

\*会津若松市内 134 戸の整備計画のうち H26 までに 28 戸が完成・入居しています。



只見線ミュージアム列車出発式



完成した復興公営住宅(古川町)



#### ④地域経済を支える産業の振興・集積

##### 【農産物モニタリング調査結果等の情報発信】

◆米の全量全袋検査を実施し、検査方法や検査結果について情報発信に努めるとともに、農林水産物の風評払拭に向けた取組を進めています。

\*米の全量全袋検査件数

〔H26実績〕325万袋うち基準値超過件数0件

\*農林水産物の風評払拭と安全性をPRする「おいしいふくしまいただきます!」キャンペーンを実施し、消費拡大に取り組んでいます。

〔H26実績〕(西会津町等4箇所において実施)



おいしいふくしまいただきますキャンペーン

##### 【産業集積のための基盤づくりの推進】

◆地域経済を担う産業の集積や人材育成に向け、新たなICT産業の創出を図る研究開発拠点の整備を進めるとともに、成長が期待される分野への進出を支援しています。

\*会津大学先端ICTラボの整備〔H27年10月オープン〕



会津大学先端ICTラボ

##### 【地域産業のニーズや新技術導入等に対応出来る人材の育成】

◆本県の将来を支える成長産業である「再生可能エネルギー関連産業」等に対応した人材育成に取り組んでいます。

\*成長産業等人材育成事業〔H26実績〕

太陽光発電施工実習(テクノアカデミー学生23名実習訓練実施)

太陽光発電施工・小水力発電システム講習(一般企業在職者11名受講)

#### ⑤自然環境、景観等を後世に伝える取組

##### 【磐梯猪苗代地域等の自然環境・景観保全の取組】

◆関係機関と連携し、県民が一丸となって猪苗代湖の水環境保全活動に取り組んでいます。

猪苗代湖水環境保全活動実践事業〔H26実績〕

\*漂着水草等回収活動/9~11月にボランティア延べ2,004名が259m<sup>3</sup>の漂着水草を回収

\*ヨシ刈り及びごみ撤去作業 7~9月にボランティア229名でコンテナ1902箱のヒシ、8月に刈り取り船で2,400kgのヒシを除去



漂着水草回収活動

◆磐梯山周辺の観光振興をはじめ、自然保護への理解や環境教育の推進、世界ジオパーク認定を目指す取組等を支援しています。

磐梯山ジオパーク推進事業〔H26実績〕

\*新たなジオサイト候補地の掘り起こし(22箇所)、出前講座による地元機運の醸成・啓発(41箇所)

\*ジオガイドの育成(平成26年度までに53名のジオガイドを育成)

##### ●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ①「ふくしまデスティネーションキャンペーン(DC)」を契機に構築された受入体制や地域のおもてなしの取組を継続するとともに、会津全域への周遊を促し本格的な観光再生に繋げる取組が必要です。
- ②新規就農者等の担い手確保を図るとともに、所得確保につながる支援を一層進める必要があります。
- ③JR只見線の早期全線復旧を図るため、関係自治体との連携を強化し、観光客や地元住民の一層の利用を促進する取組を進めていく必要があります。
- ④ICT企業の集積や医療機器関連分野の参入など、地域経済・雇用を支える環境づくりを一層進める必要があります。

##### ●(参考)地域懇談会の主な意見

- ・おもてなしを強化し、お客様の視点に立った会津のほんものの魅力を考え、PRしていくべき。
- ・農業は儲ければ魅力的な産業になる。新規就農者の多くは経営基盤のしっかりした農家での研修を希望している。
- ・地域の資源を生かしたまちづくりを進めるべき。町が活性化し仕事が増えれば若者の雇用やU・Iターンに繋がる。

##### ●今後重点的に取り組むべき項目

- ・地域のおもてなしの取組を継続し、会津全域への周遊に繋がる魅力や情報の発信に取り組む。
- ・新規就農者等の担い手の確保に取り組むとともに、担い手の所得確保に繋がる取組を進める。
- ・関係機関等との連携を強化し、JR只見線の一層の利用促進に繋げる取組を進める。
- ・平成27年10月オープン予定の会津大学先端ICTラボを核としたICT企業の集積や、今後成長が期待される医療関連産業等への参入促進を進め、若年労働者層の地元雇用の場を確保する。

## ●地域の名称 **南会津地域**

### 目指す 方向性

豊かな自然や伝統文化を保全・継承するとともに、地域産業の振興や特色ある地域資源を生かした観光・交流人口の拡大を図り、活力ある地域づくりを進めます。

### ●代表的な取組の進捗状況

#### ① 地域の特性を生かした産業の振興と再生可能エネルギーの導入促進

##### 【農産物の地域産業6次化】

- ◆講習会の開催などにより、じゅうねんや山ブドウ、しその葉などの地域の農産物を生かした6次化の商品づくりを進めるとともに、首都圏等での物産展の開催に取り組んでいます。



特産品開発講習会(南会津町たのせ区)

##### 【新規就農者の育成・確保】

- ◆南郷トマトなどを栽培する新規就農者に対し、給付金や技術指導による支援を行っています。(新規就農者 平成26年度 10人)

##### 【ものづくり企業に対する支援】

- ◆郡内ものづくり企業向けの研修会(コミュニケーションスキル、品質管理等)や工場見学会を開催するなど、製造工程の効率化や人材育成を支援しています。



「おいでよ!南会津。」観光物産フェア(東京都庁)

##### 【地域経済循環の取組支援】

- ◆南会津町たのせ区や針生区において、地域資源を活用した事業化に取り組む活動を支援しています(サポート事業:地域資源事業化枠)。

#### ② 地域資源を活用した観光・交流人口の拡大

##### 【地域の魅力を活かした教育旅行の推進】

- ◆尾瀬や只見ユネスコエコパークなど環境学習に適した自然資源を活用し、環境学習実施校へガイド代やバス代等を助成するほか、首都圏等の学校及び旅行代理店を訪問するキャラバンを実施して、南会津地域への教育旅行の誘致を行っています。(平成27年度申込状況:36校4,485名)



「おいでよ!南会津。」学びの首都づくり事業

##### 【町村と連携した「ふくしまDC」のPR】

- ◆管内4町村と連携してDCオープニングセレモニーを行うなど、DCの盛り上げと周知を図りました。

##### 【定住・二地域居住の推進】

- ◆定住・二地域居住希望者へ向けてホームページに体験談を掲載するなど、各種情報発信を行うとともに、東京での田舎暮らしセミナーの開催やワークステイ(農業体験)を実施しています。



田舎暮らし応援セミナー(東京)

##### 【広域的な道路網の整備】

- ◆会津縦貫南道路や国道289号八十里越などの道路整備を進めています。

#### ③ 社会生活基盤の維持・整備による安全・安心な暮らしの確保

##### 【新潟・福島豪雨からの復旧・復興】

- ◆新潟・福島豪雨により被災した農地、道路や河川などについて、復旧に取り組んでいます。(これまでの実績(H27.3末):災害復旧工事発注率 農林関係100%、土木関係100% ※年度内に全て完了予定)



黒谷川の様子(只見町)

##### 【JR只見線の早期全線復旧への支援】

- ◆JR只見線の早期全線復旧に向けて代行バス区間の乗車率向上や只見線応援団の会員募集など、只見線利活用促進の取組を支援しています。



### 【道路の危険箇所解消】

- ◆国道118号小野岳地区で落石や法面崩落等による事故を防止し、安全な交通を確保するため、落石対策施設等の整備を進めています（H27落石防護網工）。

### 【地域の安全の確保】

- ◆消防団への加入促進に向け、消防団長等による高校への出前講座を実施（10月予定）する等により、消防団員の人材確保を図っています。

## ④ 豊かな自然環境や伝統文化など地域の宝の保全・継承

### 【尾瀬の保護等】

- ◆尾瀬において、ニホンジカによるニッコウキスゲの食害防止を図るため、尾瀬保護財団などと連携した防鹿柵の設置や捕獲を行う対策などを行っています。



防鹿柵の巡視(尾瀬)

### 【地域を愛する人材の育成】

- ◆過疎・高齢化などの地域課題を意識した「ふるさと教育」を重点的に取り組む小中高等学校を支援し、地域を担う人材の育成を図っています。

### 【伝統文化の継承】

- ◆サポート事業により南会津町前沢区等の茅葺屋根文化の保存・継承を支援しています。

## ● 現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 平成26年度の当地域の観光客入込数（2,960千人）は、「八重の桜」効果の反動等で前年より1割程度落ち込んだことから、震災前の状態（3,736千人）に回復するため更なる誘客対策が必要です。
- ② 人口減少対策として定住・二地域居住を推進するにあたっては、効果的な情報発信が必要です。
- ③ JR只見線は、いまだに復旧の見通しが立っていないことから、代行バス区間の乗車人数の増加を図る等、更なる利活用の対策が必要です。（代行バス区間の1日あたり平均乗車人員※4～8月 ②6年度 64.7人/日、②7年度 56.0人/日）
- ④ 関東・東北豪雨により、国道の崩壊や河川の護岸崩壊のほか、農作物や農地、林道等に大きな被害が発生しています。

## ●（参考）地域懇談会の主な意見

- ① 観光や定住・二地域居住の推進については、対象を絞ってきめ細やかに対応するなど戦略的に考えていく必要がある。
- ② 田舎暮らしを考えている人が、インターネット等で空き家等の情報を収集する際、必要な時に必要な情報がないと、諦めてすぐに違う地域を探す。雪の情報など地域に安心して住める情報なども必要。

## ● 今後重点的に取り組むべき項目

- ① 現在取り組んでいる自然環境学習事業で整えられる受入体制を利用し、教育旅行以外でも長期滞在でここでしか味わえない着地型観光等の取組を強化します。
- ② 南郷トマトの新規就農者などをモデルとして、広域的な情報発信、セミナーや相談会の開催、先輩移住者による移住希望者への支援を行います。
- ③ JR只見線の早期全線復旧に向け、関係町村と一体となって只見線応援団への加入促進や代行バス区間の利用促進等の取組を強化します。
- ④ 関東・東北豪雨により被災した道路や河川、農地、林道等について、本格復旧を図ります。



## ○ 地域別の主要施策 施策評価調書

### ● 地域の名 相 双 地 域

#### 目指す 方向性

安全で安心な暮らしの再構築や、原子力に依存しない産業の振興、興、農林水産業の再生など、津波と原子力災害を乗り越え、復興へ向けた新たな人づくりと地域づくりを進めます。

### ● 代表的な取組の進捗状況

#### ① 避難者に寄り添った生活の再建

##### 【復興公営住宅の整備に係る取組状況】

- ◆ 第一次計画、第二次計画計 4,890 戸の整備計画を策定し、このうち、38 地区 1,856 戸について建築工事に着手しています。残りの戸数については、造成設計及び建築設計等を鋭意進めています。

(これまでの実績：復興公営住宅整備数)

- ・ 18 地区 687 戸完成 (H27 年 8 月末)



復興公営住宅(イメージ)

#### ② 安全で安心な暮らしを支える社会の再構築

##### 【地域の除染に係る取組状況】

- ◆ 除染特別地域においては、国が主体となって、それ以外の地域では、市町村が除染を行っています。

(これまでの実績：除染実施進捗状況 (住宅))

- ・ 国直轄／川内村、檜葉町、葛尾村、大熊町 100% (H27 年 5 月末)
- ・ 市町村／管内 5 市町村 31.5% (H27 年 4 月末)



住宅除染の様子(イメージ)

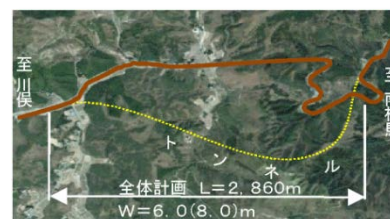
#### ③ 地域の復興を加速するインフラの復旧・整備

##### 【東西軸のインフラ整備に係る実施状況】

- ◆ 相双地域から周辺の主要都市や高速道路までを連結する幹線道路の整備推進により、地域連携や防災機能の強化を図ります。

(これまでの実績：平成 26 年度)

- ・ 県道原町川俣線 (八木沢工区) トンネル本体工事実施



原町川俣線(八木沢工区)整備計画

#### ④ 原子力に依存しない産業の振興

##### 【福島県環境創造センターに係る取組状況】

- ◆ 環境放射線のモニタリングや除染技術の研究に取り組む拠点となる福島県環境創造センターが整備されます。南相馬市に建設される環境放射線センターは平成 27 年 11 月開所予定となっています。



環境放射線センター(イメージ)

## ⑤地域特性を生かした農林水産業と過疎・中山間地域の再生

【水産物の放射線モニタリング調査に係る取組状況】

- ◆ 相双海域における魚介類のモニタリング調査を実施し、安全が確認された魚介類は、試験操業が開始されています。

(これまでの実績：モニタリング調査・試験操業)

- ・ 113種、5,147検体調査実施(H26年度実績)
- ・ 試験操業再開 64魚種(H27年6月現在)



相馬港の試験操業風景

## ⑥復興に向けた新たな人づくり・地域づくり

【コミュニティの維持・再生に係る取組状況】

- ◆ 民間団体が行う震災等からの復興に向けた地域づくり活動や、絆の維持に向けた取組について支援しています。

(これまでの実績：サポート事業補助実績)

- ・ 18件、補助金額 22,119千円(H26年度)



サポート事業(そうま菓子の四季)

## ●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ①避難者等の生活再建と一日も早い帰還に向け、原発事故の収束をはじめとして、除染、損害賠償、インフラ整備、産業の再生など多くの課題に迅速かつ着実に取り組む必要があります。
- ②市町村によって、帰還が進んでいる地域、当面は避難先でコミュニティの維持を図ることとしている地域など、その課題や対応に違いが生じています。
- ③避難の長期化による様々な問題解決のため、帰還促進に向けた居住・生活環境の整備が求められています。

## ●(参考)地域懇談会の主な意見

- ・ 安心できる子育て環境や子どもを産みたいと思える環境づくりが必要。他地域と比較して、相双地域は特に格差が大きい。
- ・ 若者の地元定着、住民帰還に必要なのは、居場所づくり。集い、そこで生まれたアイデアが事業につながっていく仕組みづくりが必要。
- ・ ものづくりを特色とする技術の継承に対する支援が必要。
- ・ 世界に発信できる伝統文化があることを教育することで郷土愛が育まれる。

## ●今後重点的に取り組むべき項目

- ①復興公営住宅の整備や除染による、安全で安心な暮らしの再構築をすすめ、避難者の帰還に向けた環境整備に取り組みます。
- ②地域の深刻な人材不足に対応した総合的な人材確保対策に引き続き取り組みます。
- ③復興に向かう地域の現状を正しく理解いただくため、復旧工事の現状など正確な情報を繰り返し国内外に発信します。

## ●地域の名称 いわき地域

### 目指す 方向性

地震、津波、原子力発電所事故による複合災害を克服し、安全・安心に暮らせるとともに、浜通りの復興拠点地域として、活力に満ちた地域の形成を目指します。

## ●代表的な取組の進捗状況

### ① 安全で安心な地域社会の形成

#### 【災害に強いまちづくり】

◆海岸堤防、河川堤防の復旧工事を実施しています。

(これまでの実績 (H27.6 現在):

- ・海岸堤防整備: 約9割工事着手、約2割完成
- ・河川堤防嵩上げ: 約6割工事着手、約2割完成
- ・水門設置: 全4箇所工事着手)

◆地元の方々とのワークショップにより利活用等について検討しながら、市内7地区に防災緑地を整備しています。

(これまでの実績 (H27.3 現在): 全7地区工事着手)



夏井地区海岸堤防

### ② 産業の再生及び創出、技術力の強化

#### 【再生可能エネルギー】

◆国や事業者等と連携し、浮体式洋上風力発電の実証研究と関連産業の集積等を小名浜港を活用して推進しています。(2MW風車 H25.11より発電開始)

(7MW風車 H27.6組立作業完了、H27.12実証運転開始予定)

#### 【農林水産物の風評対策】

◆各種モニタリング検査を継続的に実施しています (H26年度実績: ・米: 565,281点について基準値超過なし

・水産物: 3,563検体について99.5%が基準値未満)

◆首都圏大学生を対象としたモニターバスツアーにより正確な情報発信に努めています。

(H26年度実績: モニターバスツアー2回 参加者計52名)



7MW風車「ふくしま新風」



いわきの今を見に行く!  
モニターバスツアー

### ③ 多様で活発な交流の促進

#### 【被災地からの情報発信】

◆いわきの現状と復興への取組を広く知ってもらうため、主に県外からの視察を受け入れています。

(これまでの実績(H27.8 現在): 249団体、5,529名(海外含む))

#### 【小名浜港等の整備】

◆物流・産業・観光交流の拠点となる小名浜港を国際バルク戦略港湾として整備するとともに、港と市街地の一体的なまちづくりを進めています。

(これまでの実績(H27.3 現在): 駐車場施設整備一部着手)

◆小名浜港と常磐自動車道を結ぶ小名浜道路の整備に向けた取組を進めています。

(これまでの実績(H27.8 現在): 全延長8.3kmのうち、2.3kmの区間で計画合意及び0.6km区間で用地取得契約の調印完了)



海外からの視察の受入



小名浜港背後地整備イメージ



#### ④浜通りの復興拠点地域としての整備促進

##### 【復興公営住宅整備】

- ◆原子力災害により避難を余儀なくされている方々の安定した居住確保のため、いわき市内 1,768 戸の復興公営住宅の整備に取り組んでいます。

(これまでの実績 (H27.8 現在) :

- ・入居済 262 戸 (下神白 200 戸、湯長谷 50 戸、八幡小路 12 戸)
- ・入居募集 206 戸 (家ノ前 53 戸、宮沢 72 戸、大原 54 戸、関船 27 戸)

##### 【被災者支援】

- ◆市内 N P O 団体と連携し、被災者への訪問活動や交流サロンの運営を通してニーズの把握に努め、被災者のための情報発信や地元住民との交流を促進する事業を実施しています。

(これまでの実績 (H27.8 現在) :

- ・合同情報紙『一歩一報』: 18,000 部/月発行
- ・交流サロンフェスタ (H27.2.11) : 来場者 約 1,800 名
- ・いわきの復興を担う地域コミュニティ重点支援事業 (H27~)



完成した復興公営住宅  
(八幡小路団地)



交流サロンフェスタ

#### ●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 公共インフラの復旧整備や復興まちづくりを加速化し、津波等の災害に強い地域づくりを着実に進める必要があります。
- ② 農林水産物モニタリング検査の継続や効果的な情報発信により、引き続き風評払しょくと観光交流人口の拡大に努める必要があります。
- ③ 復興公営住宅への入居開始等、被災者の生活環境の変化に対応しながら、被災者のコミュニティの維持・再構築や健康支援等に取り組む必要があります。

#### ●(参考) 地域懇談会の主な意見

- ・集中復興期間終了後、建設需要等の急激な冷え込みが懸念される。
- ・特に、第一次産業と観光業については、今後も回復に向けた取組が必要であり、農林水産物の風評払しょくのためには、継続的なモニタリング検査が必要。
- ・医師・看護師・介護職員等の不足により、医療提供体制は深刻な状況。高齢化が進む将来を見据え、市民が支え合える地域づくりが必要。
- ・それぞれの立場の被災者に対する“支援の違い”が心の溝の一因となっている。県には、地域全体が良くなる取組に対するイニシアチブを求める。
- ・人口減少対策として、若者の流出防止、移住者の増加、子育て支援が重要。

#### ●今後重点的に取り組むべき項目

- ① 公共インフラの復旧や復興まちづくり整備により、災害に強く魅力的な地域の実現を着実に進めます。
- ② 引き続き、農林水産物モニタリング検査の実施や、正確かつ効果的な情報発信により風評払しょくと観光交流人口の拡大を図ります。
- ③ 長期化する避難生活の局面の変化に対応しながら、津波被災者、原発避難者、地元住民のコミュニティの維持・再構築等に、より一層取り組みます。